



ソニー銀行株式会社
ディスクロージャー誌
2005



- 2 History
- 4 社長メッセージ

第1章 当社の概要

- 6 企業理念
- 7 会社の概要
- 10 ソニーフィナンシャルホールディングスグループ

第2章 主な商品・サービス

- 11 取引引きチャネル
- 14 取り扱い商品
- 19 その他のサービス

第3章 営業の概況

- 20 営業の状況
- 21 業績の概要
- 23 2005年度の方針

第4章 業務の運営

- 24 内部統制
- 25 法令等遵守の体制(コンプライアンス)
- 25 リスク管理
- 28 内部監査

財務データ

- 30 財務諸表
- 35 主要経営指標
- 36 損益の状況
- 40 営業の状況(預金)
- 41 営業の状況(貸出金)
- 44 営業の状況(有価証券)
- 47 営業の状況(その他)
- 47 自己資本比率
- 48 時価情報
- 51 資産査定状況
- 51 決算公告(写)

開示規定項目一覧

- 52 開示規定項目一覧

ソニー株式会社

2001

- 1 月 ■ 金融庁に銀行免許の予備審査申請を提出
- 3 月 ■ 銀行免許の予備審査終了

ソニー銀行株式会社

- 4 月 ■ ソニー銀行株式会社を設立・登記
内閣総理大臣より銀行業の営業免許を取得
- 6 月 ■ 営業開始 サービスサイト「MONEYKit」オープン
取り扱い商品は円普通預金、円定期預金、投資信託、カードローン
 - 三井住友銀行の ATM と接続開始
- 7 月 ■ 「MONEYKit アドバイスエンジン」のサービス開始
- 9 月 ■ 外貨預金の取り扱い開始
 - 「スタンダード・アンド・プアーズ社」より格付けを取得
- 12 月 ■ 「MONEYKit-PostPet」のサービス開始

2002

- 1 月 ■ 全国郵便局の ATM と接続開始
- 3 月 ■ 住宅ローンの取り扱い開始
- 5 月 ■ 情報セキュリティ管理規格「BS7799-2」認証を取得
- 6 月 ■ 目的別ローンの取り扱い開始
- 7 月 ■ 外国為替チャートのサービス開始
- 8 月 ■ 情報セキュリティ管理規格「ISMS」認証を取得

2003

- 2 月 ■ コミュニケーションサイト「from MONEYKit」オープン
- 6 月 ■ 外貨預金の 3 通貨追加および外貨間取引の取り扱い開始
- 7 月 ■ 「MONEYKit グローバル」のサービス開始
- 12 月 ■ 東京三菱銀行の ATM と接続開始
 - 「MONEYKit-ACTIVE」のサービス開始
 - サービスサイトのリニューアル実施
 - 「リスクグレード」の採用と情報提供開始

2004

- 4 月 ■ ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社が設立され、
ソニー生命保険株式会社、ソニー損害保険株式会社とともに、
ソニーフィナンシャルホールディングスグループの一員となる
- 6 月 ■ 外貨預金に 1 通貨を追加
 - ソニー生命保険株式会社の個人年金保険の販売開始
 - 増資の実施(100 億円)
- 10 月 ■ ソニー損害保険株式会社のソニー銀行住宅ローン専用火災保険の販売開始
 - 外国為替マーケットレポートの提供開始
- 11 月 ■ 住宅ローン部分固定金利特約の取り扱い開始
 - 住宅ローン金利タイプ変更機能に新機能を追加
- 12 月 ■ ソニー生命保険株式会社のライフプランナーによる
ソニー銀行住宅ローンの取り次ぎ業務開始
 - 指値による外貨預金取引および特約付外貨定期預金の取り扱い開始

2005

- 3 月 ■ 本社移転
 - キャッシュカードの安全性強化に関する新機能を追加
- 5 月 ■ 外貨預金に 2 通貨を追加
 - 住宅ローンに長期固定金利期間を追加

ソニーバンクのディスクロージャー誌（2005 年）をお届けします。

2004 年度はバブル崩壊以来の金融状況からの転換がはっきりとした年でした。たとえば、大手銀行の決算では不良債権比率が全体で 2.9% となり、「金融再生プログラム」の半減目標を達成しました。また、2005 年 4 月からのペイオフ全面解禁も混乱無く実施されています。金融を取り巻く状況が緊急対応を求められる状況から平常時あるいは本来の姿を目指して行動する状況へ移行したことが明確になってきました。銀行としては、ここから前向きの施策が問われていくことになると思います。このような状況を受けて金融政策についても量的緩和の出口政策が議論されるようになりました。

ソニーバンクにあっても 2005 年度の黒字化というターゲットに向けて、2004 年度は着実に事業基盤の整備・拡大を進めてきました。その成果の一部は既に結実しつつあり、創業期の赤字から黒字化への転換が見えてきたといえます。

2004 年度の経常収益は前年比 1.5 倍の 113 億円となりました。これによって、最終損益は 16 億円の損失、前年に比べて 5 億円の改善（赤字幅の縮小）となりました。さらに、四半期ベースで見ると、第 4 四半期（1-3 月期）の最終損益は 3.6 億円と初めて黒字に転じています。収益の基盤となる業容をみると、2005 年 3 月末現在で、口座数は 36.7 万口座（前年比 9.8 万口座増）、預り資産は 5,763 億円（同 1,810 億円増）となりました。また、預り資産の内訳をみると外貨預金が 28% を占め 1,591 億円、投資信託は 5%、296 億円に達しています。預金の運用としては、依然として有価証券が中心であり、残高は 3,216 億円に達しました。しかし、有価証券での運用は前年比 3% 減少となっています。金利状況に応じて有価証券を売却するとともに、住宅ローンなどの貸出に資金を振り向けたためです。貸出は 633 億円増加し、1,263 億円まで積み上がっています。業容の拡大の上に四半期での黒字化という結果を積み上げることができ、改めて多くのお客さまにご支援いただいていることを痛感しています。この場を借りて御礼申し上げます。

昨年度の活動を振り返ると、まず、外貨預金に関しては多様な取引を可能とする商品となるよう努めてきました。具体的には、取扱通貨の拡大、特約付定期預金の導入、指値取引の開始といった具合に新サービスを提供しました。さらに、投資信託についてはお客さまの多様な運用ニーズに合った商品を提供するという観点から、REIT や、インド株、中国株などを投資対象とする、17 本の特徴のあるファンドをラインナップに加えてきました。住宅ローンについては、変動金利タイプに複数の固定金利を組み合わせることが可能な「部分固定金利特約」を導入し、金利タイプ変更の自由度を拡大（固定金利適用期間中の金利タイプ変更を可能とする）することにより、商品性の向上に努めました。さらに、夏には住宅ローン金利の優遇キャンペーンも行ないました。このようにお客さまの選択肢を拡大し、かつ競争力のある金利水準を提供した結果、住宅ローンの残高は大幅に増加しました。

なお、2004年4月に当社のほか、ソニー生命保険株式会社、ソニー損害保険株式会社を傘下に収める金融持株会社ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社が設立されたのを機に、お客さまに新たな付加価値のあるサービスの提供を強化しました。規制緩和によって、銀行窓口での保険販売が一部解禁されていますが、6月からはソニー生命保険株式会社の個人年金保険の販売を開始しました。これは商品性の良さに着目いただいたお客さまに購入していただいています。また10月にはソニー損害保険株式会社の提供するソニーバンク住宅ローン専用火災保険の販売を開始しています。加えて、ソニー生命保険株式会社のライフプランナーチャネルを通じた住宅ローンの取り次ぎも開始し、お客さまの利便性の向上に貢献しています。

昨年度はまた、キャッシュカードの安全性が話題となりました。ソニーバンクでは、利便性と安全性のバランスをお客さまが選択でき、あるいは、万が一の場合の被害を最小化するために、ATMの利用限度額制限、キャッシュカード利用時のご連絡の設定等ができるように手当てしました。安全は常に最大限の注意を払うべきことです。今後とも安全のための施策に取り組んでいきたいと思っています。

21世紀とともに始まったソニーバンクの歴史は5年目に入りました。今年度は通年での黒字化の達成を最大の目標としています。一つひとつの施策を着実に実施し、黒字化を是非達成したいと思っています。しかし、ソニーバンクは通年での黒字化で安心することなく、この経営基盤を生かして次の展開を図っていききたいと思っています。常にお客さまのニーズに応え、新しいサービスを展開していけるかどうか、ここからがソニーバンクの真価が問われていくことになると思っています。今回のご報告はその条件が生まれつつあることを示すものだと考えています。お客さまにとってより利便性が高くより信頼される銀行の実現のため、着実に業務に邁進していききたいと考えています。フェアな金融サービスを目指して進化を続けるソニーバンクの新たな展開にご期待いただきたいと思います。



ソニー銀行株式会社 代表取締役社長

石井 茂

企業理念

ソニー銀行は“フェア”であることを目指しています。

当社は、フェアの基準を市場動向および十分な情報提供においています。すなわち、市場動向に基づいた金利・価格の設定、分かりやすい商品・サービスなど、お客さまが判断するために十分な情報提供を常に心がけます。銀行経営におきましても、業務内容についての高い透明性を維持しながら、また一方で、銀行業の公共性という観点からは、お客さまからお預かりした資産の安全性を確保し、資金決済網を構成する一員として責任ある業務運用を行います。

当社は、お客さま一人ひとりが、それぞれのニーズにあった金融資産の適切な配分・管理・運用が行えるよう、資産運用ツールを提供していきます。IT 技術を最大限活用することにより、多様なニーズに対応する高度な金融サービス・金融商品を、より低いコストで、より多くのお客さまに享受していただけることを目指しています。こうしたことで、インターネット・サービスの健全な拡大・発展を金融面から積極的に支援していきます。

当社のサービスの基本は、私たちの真摯な姿勢にあると考えています。業務を行う社員一人ひとりが、力を最高度に発揮し、その可能性を追求し、自立した個人として「自由豁达で愉快」に業務を行える環境を整備します。

当社は、これらを通じて、日本経済が新たな成長の歩を着実に進め、また個人の生活が安定し豊かさを増すように、金融面から支援していきます。

企業理念

- フェアである
- 日本経済の新たな成長へ貢献する
- 資産運用ツールを提供する
- IT 技術を最大限活用する
- 一人ひとりのお客さまのためのサービスを提供する
- より有利な商品、よりよいサービスを提供する
- インターネット・サービスのためのインフラを整備する
- 自由豁达で愉快的な業務環境を整備する

会社の概要

■ 概要

商 号

ソニー銀行株式会社
(英名: Sony Bank Incorporated)

本店所在地

東京都港区赤坂二丁目9番11号 (営業所は本店のみ1店)

設 立

2001 年 (平成 13 年) 4 月 2 日

開 業

2001 年 (平成 13 年) 6 月 11 日

資本金

237.5 億円 (2005 年 7 月 1 日現在)

株 主

(2005 年 7 月 1 日現在)

株主名	所有株式数	持株比率
ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社	400,000 株	84.2%
株式会社三井住友銀行	60,000 株	12.6%
J.P. モルガン	15,000 株	3.2%

格付け

当社は「スタンダード・アンド・プアーズ社」より、長期格付け「A－」（シングルエーマイナス）、短期格付け「A－2」、アウトルック「ネガティブ」の格付けを取得しています。（2005 年 7 月 1 日現在）

■ 役員・従業員の状況

取締役及び監査役(2005年7月1日現在)

役職	氏名	担当又は主な職業
代表取締役社長	石井 茂 (いしい しげる)※	市場運用部担当
取締役	中村 英彦 (なかむら ひでひこ)※	広報部・人事総務部・営業企画部・証券企画部・コンテンツ制作部・営業推進部担当
取締役	徳山 正彦 (とくやま まさひこ)※	管理部・システム部担当
取締役	伊庭 保 (いば たもつ)	ソニー株式会社 顧問 ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社 取締役
取締役	十時 裕樹 (ととき ひろき)	ソニーコミュニケーションネットワーク株式会社 取締役兼執行役員専務
取締役	杉山 慎治 (すぎやま しんじ)	ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社 取締役 監査部長
取締役	河野 哲也 (かわの てつや)	J.P. モルガン証券会社東京支店 取締役および日本における代表者
取締役	中島 徹 (なかじま とおる)	長島・大野・常松法律事務所 パートナー
常勤監査役	上田 ひろし (うえだ ひろし)	
監査役	角 文雄 (かど ふみお)	ソニー株式会社 経理部担当部長
監査役	吉川 潤一 (よしかわ じゅんいち)	ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社 総合管理部

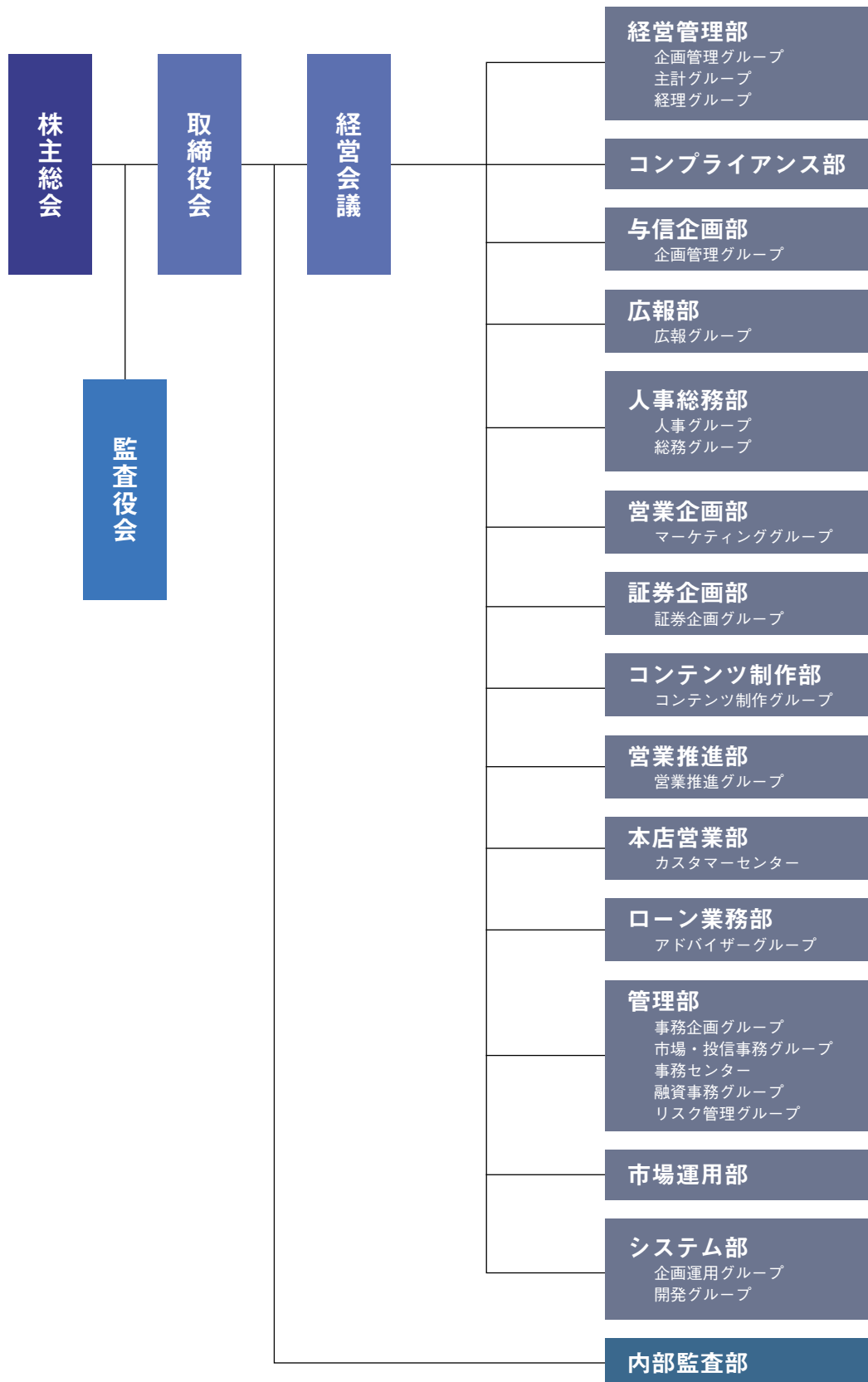
注 ※の取締役は執行役員を兼務しております。

役員 11名(取締役 8名、監査役 3名)

従業員の状況(2005年7月1日現在)

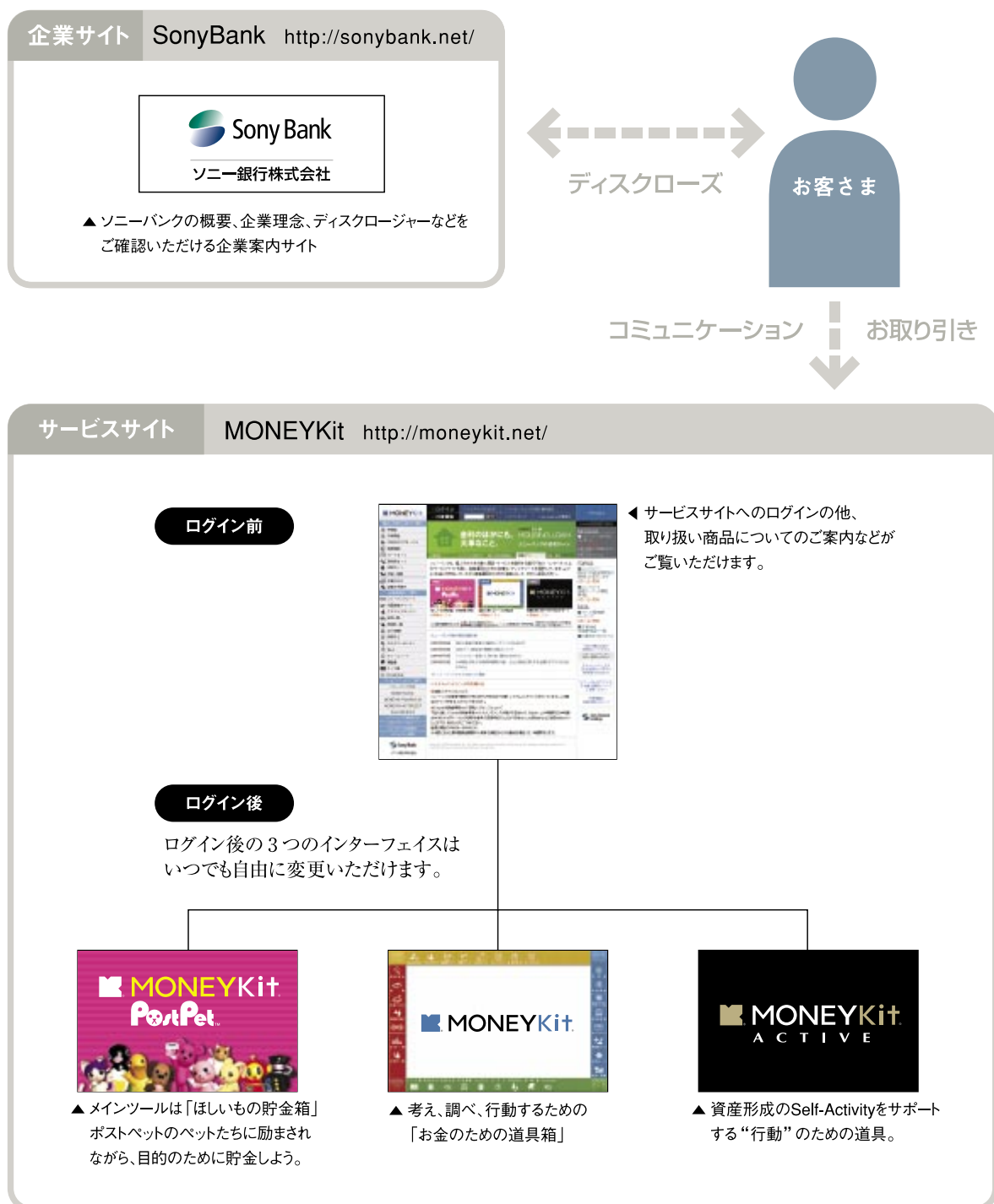
100名(うち男性 57名 女性 43名) * 派遣社員及び業務委託者は除く

■ 組織（2005 年 7 月 1 日現在）



■ サイト構成

当社は、店舗を持たずにインターネット上のウェブサイトを通じて営業を行っており、企業理念やディスクロージャーなど会社情報を発信する企業サイトと、銀行取引を行うためのサービスサイトを持っています。



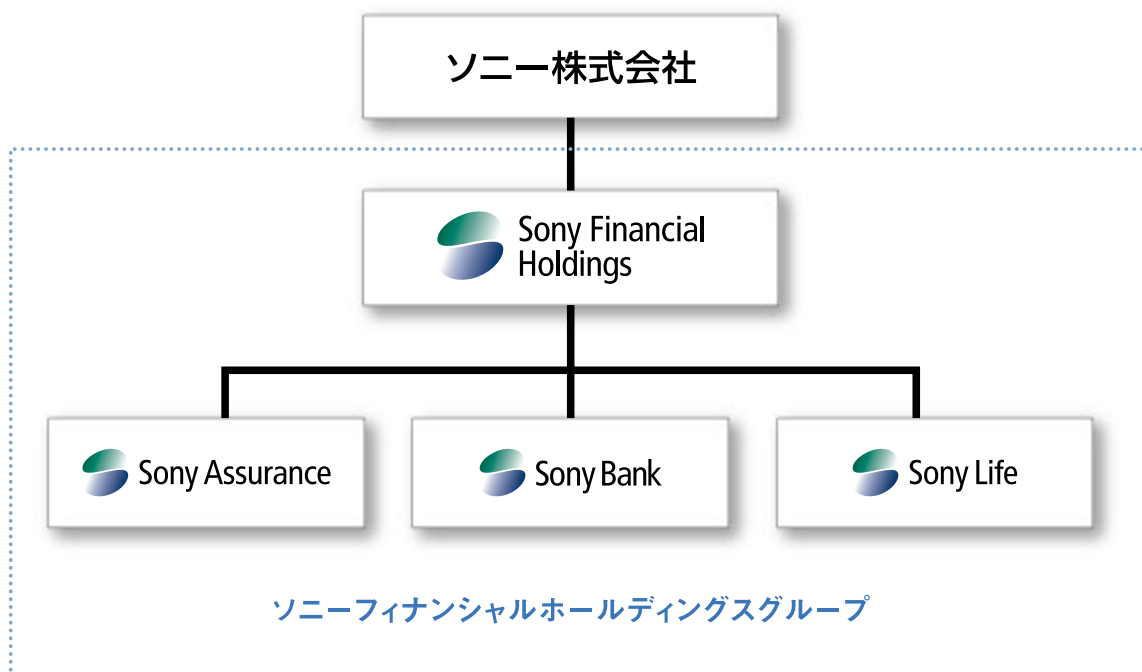
ソニーフィナンシャルホールディングスグループ

ソニーフィナンシャルホールディングスグループとは、ソニー株式会社が 100% 出資する金融持株会社（ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社）と、ソニー生命保険株式会社・ソニー損害保険株式会社・ソニー銀行株式会社から構成される金融サービスグループです。

ソニーフィナンシャルホールディングスグループは、金融の持つ多様な機能（貯める・増やす・借りる・守る）を融合して、お客さま一人ひとりの経済的ニーズに合わせた付加価値の高い商品と質の高いサービスを提供することにより、お客さまから最も信頼される金融サービスグループになることを目指しています。

当社は、ソニーフィナンシャルホールディングスグループの一員として各社との連携強化に努め、2004 年 6 月にはソニー生命保険株式会社の個人年金保険の販売を、10 月にはソニー損害保険株式会社の当社住宅ローン専用長期火災保険の販売を開始しました。また、12 月からは、ソニー生命保険株式会社のライフプランナーによる当社住宅ローンの取り扱い業務を開始しています。

■ グループ体制図





MONEYKit（マネーキット）は当社のサービスブランドです。

このブランドを通じて、お客さまから長期的に信頼していただけるサービスを提供したいと考えています。

取り引きチャネル

■ サービスサイト

当社では、個人のお客さまが銀行取引を行うためのサービスサイト（<http://moneykit.net/>）をインターネット上で提供しています。サービスサイトのログインの他、取り扱い商品についての情報、from MONEYKit（フロム マネーキット）の情報コンテンツなどが集約されています。



インターフェイス

サービスサイトには、3つのインターフェイス「MONEYKit（マネーキット）」「MONEYKit-PostPet（マネーキット・ポストペット）」「MONEYKit-ACTIVE（マネーキット・アクティブ）」を用意しています。これらはサービスサイトという同じ役割を担いながらも、お金との関わり合いかたや視点によって異なるコンセプトを持ち、その違いはコンテンツやツールの構成の違いとなって表れています。

当社の商品・サービスには、ご利用にあたっての条件や制限、およびリスク等のある場合があります。また、システム・メンテナンス等の理由により、一時取り扱いを停止する場合があります。当社の商品・サービスのご利用に際しては、事前に必ず、インターネット上の当社サービスサイトに掲載している各商品・サービスの約款、商品詳細、目論見書等の内容をご確認いただきますようお願いいたします。

インターフェイス



「MONEYKit（マネーキット）」は、お客さまが将来の資金計画や資産運用について、考え、調べ、行動するための「お金のための工具箱」です。ライフスタイルをデザインしていくなかでの重要な要素であるお金について、自分なりの視点で自由に行うことを可能にするツールの集合体です。「MONEYKit」のツールは、お金との関係を考えるための「TOOLKit（ツールキット）」、振り込みや手続きなどを行うための「COMMONKit（コモンキット）」、金融商品の取り引きを行うための「FUNDKit（ファンドキット）」、お金に関する情報や必要な知識を得るための「HELPKit（ヘルプキット）」、合計4つのグループに分かれています。



インターフェイス



「MONEYKit-PostPet（マネーキット・ポストペット）」は楽しみながら貯金・取り引きができる「ほしいもの貯金箱」がメインツールです。「ほしいもの貯金箱」の中には「親貯金箱」と呼ばれるお金の出入り口を管理する貯金箱と、自分の目的に合わせて最大5つまで作成することができる「目的別貯金箱」があります。達成したい目標のために、お金を分配しながら貯金することができる機能が最大の特徴となっています。



インターフェイス



「MONEYKit-ACTIVE（マネーキット・アクティブ）」は、資産形成のための“行動”をサポートするインターフェイスです。持っている資産全体を小分けにした入れ物（サブポジション）の作成・管理機能を提供する「Position Maker（ポジション・メーカー）」と、資産全体をさまざまな角度から俯瞰できる「Position Gear（ポジション・ギア）」がメインツールとなっています。



当社の商品・サービスには、ご利用にあたっての条件や制限、およびリスク等のある場合があります。また、システム・メンテナンス等の理由により、一時取り扱いを停止する場合があります。当社の商品・サービスのご利用に際しては、事前に必ず、インターネット上の当社サービスサイトに掲載している各商品・サービスの約款、商品詳細、目論見書等の内容をご確認いただきますようお願いいたします。

■ 提携 ATM

当社では、現金のお引き出し、お預け入れ、お振り込みなどのために、提携により下記の ATM と接続しています。

- ・三井住友銀行各拠点の ATM
- ・コンビニエンスストア am/pm の ATM サービス「@ BANK」（九州地区を除く）
- ・東京三菱銀行各拠点の ATM（病院・学校などに設置の一部の ATM を除く）
- ・全国郵便局の ATM

■ テレホンバンキング

当社では、原則毎日 24 時間お電話で以下のお取り扱いができる「テレホンバンキング（自動音声案内）」のサービスも行っています。

- ・残高照会
- ・入出金明細照会
- ・お振り込み
- ・カードローンお借り入れ・ご返済
- ・円定期預金のお申し込み

■ カスタマーセンター

当社では、商品やサービスに関するお客さまからのお問い合わせをカスタマーセンターにてうけたまわっています。

カスタマーセンターでは、専門知識を持ったコミュニケーターが、電話やメールでお客さまのご質問やご相談にお答えしています。

当社の商品・サービスには、ご利用にあたっての条件や制限、およびリスク等のある場合があります。また、システム・メンテナンス等の理由により、一時取り扱いを停止する場合があります。当社の商品・サービスのご利用に際しては、事前に必ず、インターネット上の当社サービスサイトに掲載している各商品・サービスの約款、商品詳細、目論見書等の内容をご確認いただきますようお願いいたします。

取り扱い商品

■ 円預金

円普通預金

当社では、まず円普通預金口座を開設していただき、この口座をもとに各種サービスやお取引をご利用いただいています。

円定期預金

当社の定期預金は、資産形成の基本商品として、満期日の設定や自動継続などが自由にアレンジできるようになっています。預け入れ期間が1ヶ月、3ヶ月、6ヶ月、1年、2年、3年の「期間指定」と、1ヶ月超から3年未満で自由に満期日の指定が可能な「満期指定」の2種類を取り扱っています。また、毎月一定の金額を、お客さまの円普通預金口座から円定期預金口座に自動的に預け入れる積み立て定期預金も用意しています。

■ 外貨預金（外貨普通預金・外貨定期預金）

当社の外貨預金は、原則 365 日 24 時間お取引が可能、市場との連動性の高い金利や為替レートを実現するなど、インターネットの特性を活かした商品となっています。取り扱い通貨は、米ドル・ユーロ・英ポンド・豪ドル・ニュージーランドドル・カナダドル・スイスフラン・香港ドルの 8 通貨です。円を経由せず米ドルと米ドル以外の外貨を直接お取引する外貨間取引、外貨定期預金の為替予約、指値による外貨預金取引、特約付外貨定期預金など、多様なお取引が可能です。



MONEYKit MYONLY

金利で選ぶ。コストで較べる。

通貨	金利	コスト
米ドル	2.42000%	10%
ユーロ	4.34750%	30%
英ポンド	5.00000%	30%

インターネットならではの金利と低いコスト。外貨での資産運用を考えるなら大切な条件です。原則24時間365日、多様なお取引可能。ソニーバンクはご提供します。

ソニーバンクの外貨預金

2008年6月28日(月) まで 100 - 7月23日(土) 6:59

ソニーバンク外貨キャンペーン <http://moneykit.net/>

当社の商品・サービスには、ご利用にあたっての条件や制限、およびリスク等のある場合があります。また、システム・メンテナンス等の理由により、一時取り扱いを停止する場合があります。当社の商品・サービスのご利用に際しては、事前に必ず、インターネット上の当社サービスサイトに掲載している各商品・サービスの約款、商品詳細、目論見書等の内容をご確認いただきますようお願いいたします。

外貨運用を支援するサービスとして、「外国為替チャート」や「外国為替マーケットレポート」を提供しています。「外国為替チャート」では、対円で8通貨、対米ドルで7通貨の為替レートをチャート表示します。「外国為替マーケットレポート」は、株式会社フィスコの作成したレポートを提供しています。



■ MONEYKit グローバル

当社では、米ドル決済型キャッシュカード・サービス「MONEYKit グローバル」を提供しています。専用のキャッシュカード（MONEYKit グローバル・キャッシュカード）を使い、専用の米ドル普通預金口座（MONEYKit グローバル・アカウント）から、海外の提携 ATM で外貨（現地通貨）での現金引き出しが可能です。また、デビット決済にも対応しています。



当社の商品・サービスには、ご利用にあたっての条件や制限、およびリスク等のある場合があります。また、システム・メンテナンス等の理由により、一時取り扱いを停止する場合があります。当社の商品・サービスのご利用に際しては、事前に必ず、インターネット上の当社サービスサイトに掲載している各商品・サービスの約款、商品詳細、目論見書等の内容をご確認いただきますようお願いいたします。

■ 投資信託

当社では、自由にポートフォリオをデザインしていただくためのツールとして投資信託を提案しています。当社の投資信託は「アセット・アロケーションを行うにふさわしい、良質でわかりやすいラインアップであること」「多くのポートフォリオに適した商品構成となること」を心がけています。2005年7月1日現在で、15社42本の投資信託を販売しています。

取り扱いファンド一覧（2005年7月1日現在）

ソニーバンク ファンド分類	ファンド名	投信会社	投資地域
円 MMF	MONEYKit ベーシック（円）	インベスコ投信投資顧問	日本
外貨 MMF	MONEYKit ベーシック（米ドル）	インベスコ・アセット・マネジメント・リミテッド	北米
	ニッコウ・マネー・マーケット・ファンド （USドル・ポートフォリオ）	ニッコウ・グローバル・アセット・マネジメント （UK）リミテッド	北米
	MONEYKit ベーシック（ユーロ）	インベスコ・アセット・マネジメント・リミテッド	欧州
	ニッコウ・マネー・マーケット・ファンド （ユーロ・ポートフォリオ）	ニッコウ・グローバル・アセット・マネジメント （UK）リミテッド	欧州
	ニッコウ・マネー・マーケット・ファンド （オーストラリア・ドル・ポートフォリオ）	ニッコウ・グローバル・アセット・マネジメント （UK）リミテッド	アジア・パシフィック
	ニッコウ・マネー・マーケット・ファンド （ニュージーランド・ドル・ポートフォリオ）	ニッコウ・グローバル・アセット・マネジメント （UK）リミテッド	アジア・パシフィック
	ニッコウ・マネー・マーケット・ファンド （カナダ・ドル・ポートフォリオ）	ニッコウ・グローバル・アセット・マネジメント （UK）リミテッド	北米
国内公社債	中央三井日本債券インデックスファンド	中央三井アセットマネジメント	日本
	DKA 物価連動国債ファンド＜愛称：未来予想＞	第一勧業アセットマネジメント	日本
海外公社債	メルリリンチ・ワールド・ボンド・オープン （為替変動型）	メルリリンチ・インベストメント・マネジャーズ	グローバル
	メルリリンチ・ワールド・ボンド・オープン （為替変動回避型）	メルリリンチ・インベストメント・マネジャーズ	グローバル
	グローバル・ソブリン・オープン（毎月決算型）	国際投信投資顧問	グローバル
	中央三井外国債券インデックスファンド	中央三井アセットマネジメント	グローバル
	PCA 米国高利回り社債オープン	ピーシーイー・アセット・マネジメント	北米
	PCA 米国高格付社債オープン＜愛称：合格点＞	ピーシーイー・アセット・マネジメント	北米
	エマージング・ソブリン・オープン（毎月決算型）	国際投信投資顧問	グローバル
国内株式インデックス	インデックスファンド TSP	日興アセットマネジメント	日本
	中央三井日本株式インデックスファンド	中央三井アセットマネジメント	日本
	インデックスファンド 225	UFJ パートナース投信	日本
海外株式インデックス	MSCI インデックス・セレクト・ファンド （コクサイ・ポートフォリオ）	モルガン・スタンレー・アセット・マネジメント投信	グローバル
	中央三井外国株式インデックスファンド	中央三井アセットマネジメント	グローバル

当社の商品・サービスには、ご利用にあたっての条件や制限、およびリスク等のある場合があります。また、システム・メンテナンス等の理由により、一時取り扱いを停止する場合があります。当社の商品・サービスのご利用に際しては、事前に必ず、インターネット上の当社サービスサイトに掲載している各商品・サービスの約款、商品詳細、目論見書等の内容をご確認いただきますようお願いいたします。

ソニーバンク ファンド分類	ファンド名	投信会社	投資地域
国内株式アクティブ	三井住友・日本株オープン	三井住友アセットマネジメント	日本
	DKA 株式オープン	第一勧業アセットマネジメント	日本
	日興アクティブバリュー	日興アセットマネジメント	日本
	フィデリティ・日本成長株・ファンド	フィデリティ投信	日本
	メルリリンチ日本小型株オープン	メルリリンチ・インベストメント・マネジャーズ	日本
	インベスコ店頭・成長株オープン	インベスコ投信投資顧問	日本
	フィデリティ・日本小型株・ファンド	フィデリティ投信	日本
海外株式アクティブ	フィデリティ・グローバル・ファンド	フィデリティ投信	グローバル
	日興ワールドエクイティオープン	日興アセットマネジメント	グローバル
	メルリリンチ・US ベーシック・バリュー・オープン	メルリリンチ・インベストメント・マネジャーズ	北米
	フィデリティ・欧州株・ファンド	フィデリティ投信	欧州
	フィデリティ・アジア株・ファンド	フィデリティ投信	アジア・パシフィック
	三井住友・ニュー・チャイナ・ファンド	三井住友アセットマネジメント	アジア・パシフィック
	PCA インド株式オープン	ピーシーイー・アセット・マネジメント	アジア・パシフィック
	DIAM 世界好配当株オープン（毎月決算コース） ＜愛称：世界配当倶楽部＞	興銀第一ライフ・アセットマネジメント	グローバル
	メルリリンチ・ゴールド・ファンド	メルリリンチ・インベストメント・マネジャーズ	グローバル
その他	UAM マルチ・マネージャー・ファンド1 ＜愛称：フルーツ王国＞	ユナイテッド投信	グローバル
	DKA J-REIT インデックスファンド（毎月決算型） ＜愛称：ビルオーナー＞	第一勧業アセットマネジメント	日本
	DIAM ワールド・リート・インカム・オープン （毎月決算コース）＜愛称：世界家主倶楽部＞	興銀第一ライフ・アセットマネジメント	グローバル
	日本トレンド・セレクト	日興アセットマネジメント	日本

当社の商品・サービスには、ご利用にあたっての条件や制限、およびリスク等のある場合があります。また、システム・メンテナンス等の理由により、一時取り扱いを停止する場合があります。当社の商品・サービスのご利用に際しては、事前に必ず、インターネット上の当社サービスサイトに掲載している各商品・サービスの約款、商品詳細、目論見書等の内容をご確認いただきますようお願いいたします。

■ カードローン

当社では、カードローンは日々の生活に密着した身近なローンであることから、自由度が高いものにしたいと考え、原則 365 日 24 時間インターネットからの借り入れや返済が可能、利用限度額は最高 300 万円まで、提携先 ATM からの直接借り入れも可能、としています。

■ 目的別ローン

当社では、教育、新車購入、耐久消費財の購入、結婚、旅行などさまざまな資金ニーズに対応するために「教育ローン」「新車ローン」「一般ローン」の3種類の目的別ローンを取り扱っています。お申し込みからご契約まで来店が必要がなく、また、繰り上げ返済や一括返済がインターネットで簡単にできるなど、利便性を追求したローンとなっています。

■ 住宅ローン

当社では、金利や融資額などの融資条件はもとより、インターネットの特性を活かして「借りる前」と「借りた後」の利便性を高めた住宅ローンを提供しています。お申し込みからご契約まで来店が必要がなく、金利タイプの変更や繰り上げ返済もインターネットで簡単に可能などの特徴を持つ商品となっています。金利タイプには、変動金利、および、固定金利「2・3・5・7・10・15・20年、20年超（全期間）」があります。変動金利に固定金利を組み合わせでご利用いただける部分固定金利特約や、固定金利の適用期間中でも変動金利や他の固定金利に金利タイプの変更を行える機能などに対応しています。ご契約までの手続きは、ローンアドバイザーが電話や電子メールでサポートします。



当社の商品・サービスには、ご利用にあたっての条件や制限、およびリスク等のある場合があります。また、システム・メンテナンス等の理由により、一時取り扱いを停止する場合があります。当社の商品・サービスのご利用に際しては、事前に必ず、インターネット上の当社サービスサイトに掲載している各商品・サービスの約款、商品詳細、目論見書等の内容をご確認いただきますようお願いいたします。

■ 年金・保険

当社では、将来に向けた長期の資産形成を行うためのツールとして、ソニー生命保険株式会社の2種類の個人年金保険を取り扱っています。また、ソニー損害保険株式会社のソニー銀行住宅ローン専用長期火災保険「ソニー損保の火災保険 for MONEYKit」を販売しています。

その他のサービス

■ アドバイスエンジン

当社では、資産運用のためのアドバイスツールとして、アドバイスエンジンを提供しています。J.P. モルガン・チェースの“Morgan Asset Projection System (MAPS)”をベースに運用ノウハウをシステム化したものです。ライフプランや資産状況を入力することで、キャッシュフローやポートフォリオの分析および運用スタイルに合わせた金融商品のアドバイスなどを提供します。

■ リスクグレード

当社では、金融資産のリスクを把握していただくための指標として、リスクグレードを採用し、情報提供を行っています。リスクグレードは、リスクメトリックスグループによって考案されたリスク指標で、世界の株式や通貨などの金融商品の価格変動性を数値化したものです。

当社の商品・サービスには、ご利用にあたっての条件や制限、およびリスク等のある場合があります。また、システム・メンテナンス等の理由により、一時取り扱いを停止する場合があります。当社の商品・サービスのご利用に際しては、事前に必ず、インターネット上の当社サービスサイトに掲載している各商品・サービスの約款、商品詳細、目論見書等の内容をご確認いただきますようお願いいたします。

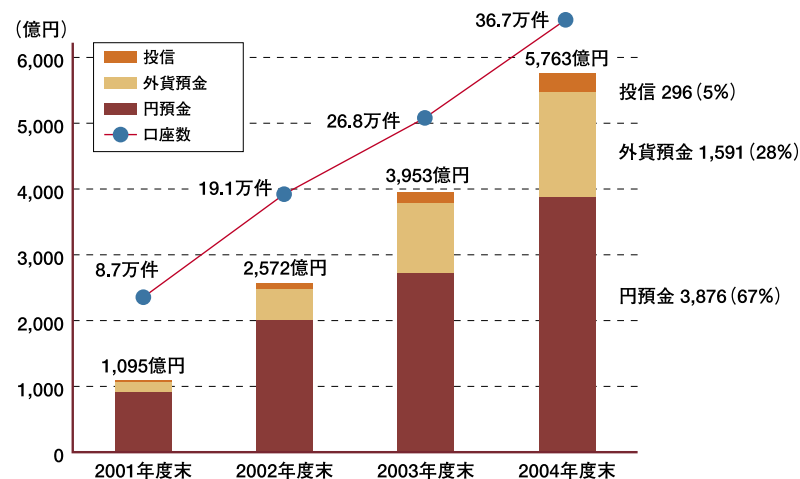
営業の状況

当社は、個人のお客さまにとって分かりやすく利便性の高い金融商品・サービスを、インターネット上のサービスサイトを通じて提供しています。

営業4年目となる2004年度におきましても、一層の商品性の向上ならびにサービスの拡充に努めました。外貨預金については、2004年5月にニュージーランドドルを追加して取り扱い通貨を拡大し、12月には指値による外貨預金取引、特約付定期預金の取り扱いを開始しました。住宅ローンについては、11月に新サービスとして部分固定金利特約の取り扱いを開始すると同時に、金利タイプ変更の機能追加を行い、利便性の向上に努めました。また、2004年4月に発足したソニーフィナンシャルホールディングスグループの一員として、グループ各社との連携強化に努め、6月にはソニー生命保険株式会社の個人年金保険の販売を、10月にはソニー損害保険株式会社の当社住宅ローン専用長期火災保険の販売を開始しました。12月には、ソニー生命保険株式会社のライフプランナーによる当社住宅ローンの取り次ぎ業務を開始しています。このほか、6月には100億円の増資を実施し、健全な経営体制と財務基盤の維持、向上に努めました。2005年3月には、キャッシュカードの安全性強化策も実施しています。安定したシステム運用を確保するため、システムおよびその開発・運用体制については、継続的に改善を行っています。

当社は、2004年度においても商品・サービスの充実や認知度の向上を引き続き図りながら、新規のお客さまおよび預金等の獲得に努めました。その結果、2005年3月末の預り資産（預金および投資信託）残高は、前期末比で1,810億円増加し、5,763億円となりました。その内、円預金が1,159億円増加して3,876億円、外貨預金が518億円増加して1,591億円、投資信託が131億円増加して296億円となりました。お客さまの口座数は98,968件増加し、367,748件となりました。1口座当りの預り資産残高は156万円となりました。一方、貸出金の期末残高は、前期末比633億円増加し1,263億円となりました。この内、住宅ローンの残高は623億円増加し1,227億円となりました。

●預り資産残高（投資信託含む）および口座数



業績の概要

■ 損益状況

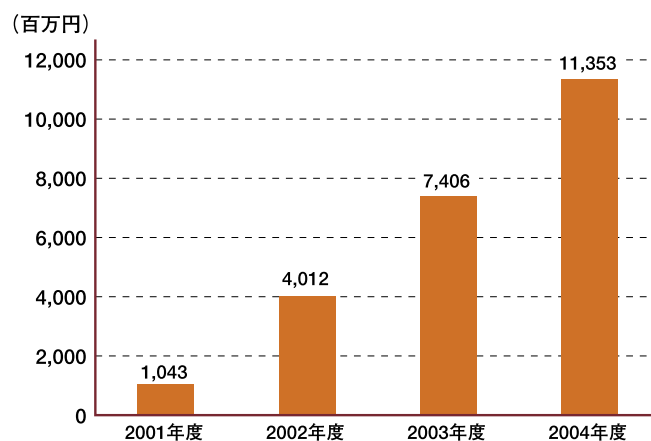
当社は、調達した預金を有価証券および住宅ローンなどの個人向け貸出で運用しています。2004年度の経常収益は、前期比39億円増加し113億円となりました。一方、経常費用は、前期比34億円増加し130億円となりました。この結果、経常損失は前期比5億円減少し16億円、当期純損失は前期比5億円減少し16億円となりました。

経常収益の主な内訳は、有価証券利息配当金が11億円増加し44億円、外国為替売買益が17億円増加し32億円、貸出金利息が5億円増加し15億円となっています。一方、経常費用の主な内訳は、営業経費が10億円増加し69億円（うち減価償却費は前期並の15億円）、預金利息が15億円増加し25億円となっています。

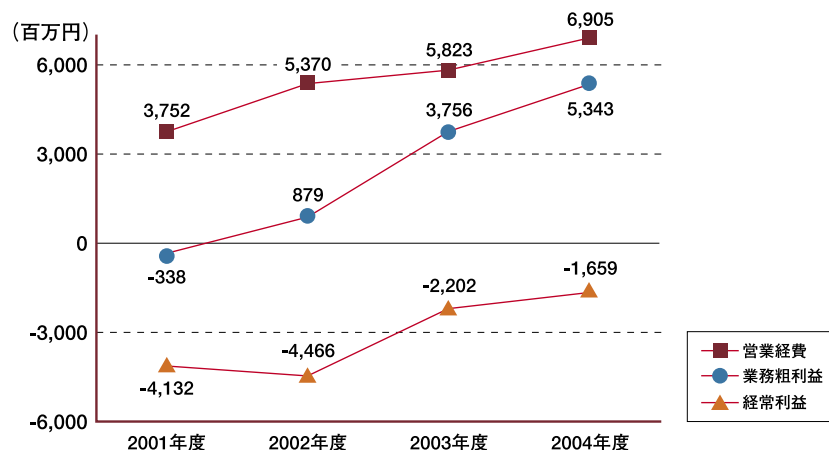
2004年度の業務粗利益は、前期比15億円増加して53億円になりました。一方で、業務純益は前期比5億円改善して15億円のマイナスとなりました。

なお、2004年度の第4四半期においては、四半期で初の黒字となりました。

● 経常収益



● 業務粗利益・営業経費・経常利益



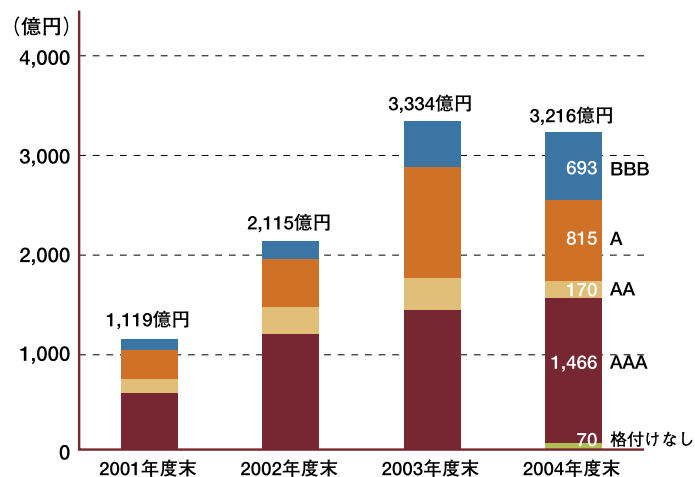
■ 財政状態

2005年3月末の総資産は、前期末比1,290億円増加し、6,184億円となりました。

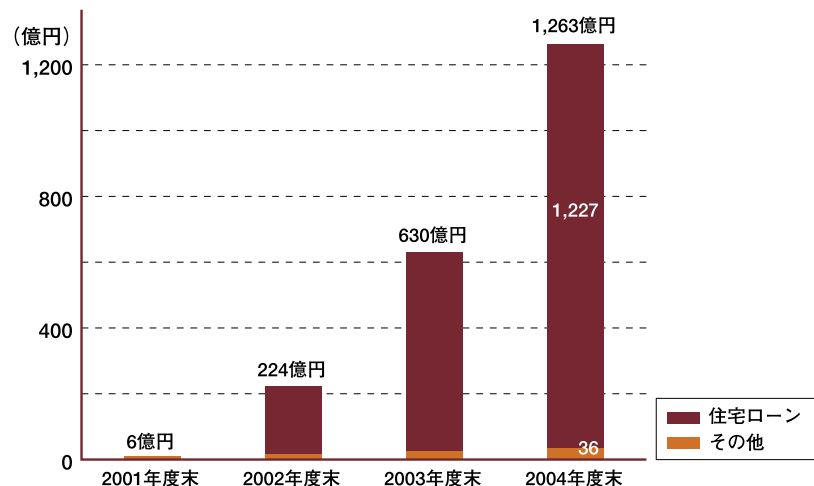
当社の主な運用資産である有価証券の期末残高は、前期末比118億円減少し3,216億円となりました。その内訳は、国債が101億円増加して1,204億円、社債が116億円減少して219億円、その他の証券（国内市場以外で発行される社債など）が103億円減少して1,791億円となっています。貸出金の期末残高は、前期末比633億円増加し1,263億円となりました。この内、住宅ローンの残高は623億円増加し1,227億円となりました。

2004年6月には、100億円の増資を行いました。当期純損失16億円等により、資本の部の合計は前期末比82億円増加し353億円となりました。一方、負債の部の合計は5,831億円となりました。この内、預金の残高は、前期末比1,678億円増加の5,467億円となりました。

● 有価証券残高（格付け別）



● 貸出残高



2005 年度の方針

当社は 2005 年度も、企業理念とする「フェアである」ことを追求し、「個人のための資産運用・資産管理ツールを提供する」というコンセプトに基づいて、より新しく利用しやすい商品・サービスの提供に努めます。

お客さまから寄せられたご要望を積極的に取り入れながら、商品の強化・拡充を実施して、預り資産残高並びに貸出残高の増強を図り、開業 5 年目となる今年度は通期での黒字化を目指します。

既に 2005 年 5 月には、外貨預金にスイスフランおよび香港ドルを、住宅ローンに「15 年、20 年、20 年超（全期間）」の長期固定金利を追加して、商品性を改善しました。また今年度は、証券仲介業への参入を通じて、お客さまに新たな資産運用の選択肢を提供したいと考えています。決済関連サービスの利便性向上についても検討してまいります。

カスタマーサービスの向上やセキュリティ体制の維持・強化など、事業基盤の強化も引き続き推進し、お客さまに信頼、安心される銀行づくりを目指します。さらに、ソニーフィナンシャルホールディングスグループの一員として、ソニー生命保険株式会社並びにソニー損害保険株式会社との連携強化にも努めます。

より信頼される銀行の実現に向けて、こうしたことを一つひとつ着実に実行します。お客さまに当社の新たな展開をご期待いただけるよう、2005 年度も引き続き真摯に業務に取り組んでまいります。

内部統制

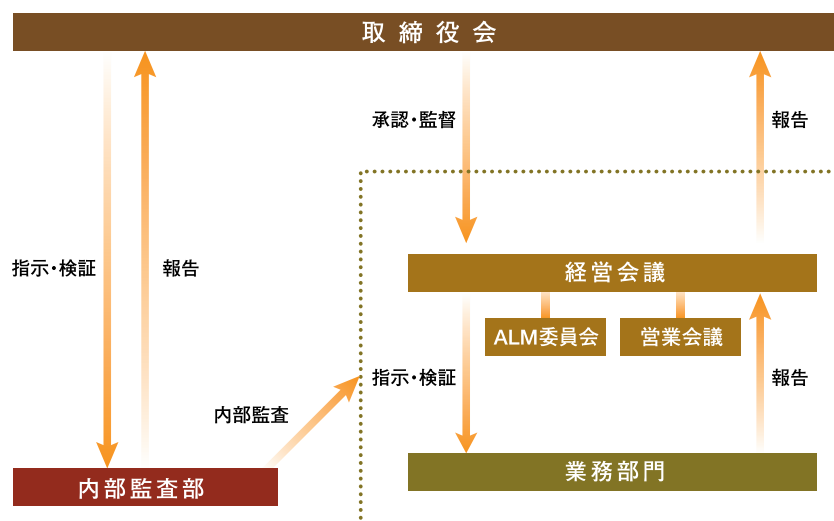
銀行法はその第1条第1項において、「この法律は、銀行の業務の公共性にかんがみ、信用を維持し、預金者等の保護を確保するとともに金融の円滑を図るため、銀行の業務の健全かつ適切な運営を期し、もって国民経済の健全な発展に資することを目的とする」と規定しています。さらに第2項においては「この法律の運用に当たっては、銀行の業務の運営についての自主的な努力を尊重するよう配慮しなければならない」と定めています。すなわち、銀行には、自らその社会的責任と使命を自覚し、経済の発展に資するべく業務の健全かつ適切な運営を自律的に遂行することが、本来的に期待されているといえます。

当社は、業務の健全性および適切性を確保するために、事業目的に沿ってリスクを的確に識別、認識、評価したうえで、業務活動を有効かつ効率的に遂行していくプロセスを確立し、さらには、内部検証によりそのプロセスの適切性、有効性が維持される体制を、内部統制として確保する必要があると考えています。このような内部統制を有効に機能させるために、当社では、最高意思決定機関である取締役会と、その前置機関として設置した経営会議の役割を、それぞれ次のように定めています。

取締役会は、当社の経営基本方針の決定および業務執行の管理、監督を行います。また当社の主要なリスクを識別し、その管理方針と管理体制を整備、監督します。

経営会議は、取締役会から権限の委譲を受け当社の経営基本方針および重要事項を審議し、業務執行の意思決定を行います。また、リスクを全社的に把握しリスク管理に関する事項を審議、決定します。なお、経営会議の諮問機関として、営業施策等に関する重要な事案についての事前審議を行う営業会議、ALMに関する重要な案件の事前審議を行うALM委員会を設置しています。

●当社の組織体制



法令等遵守の体制（コンプライアンス）

業務の運営を健全かつ適切に維持するためには、まず役職員の一人ひとりが当社の企業理念と銀行法の期待を規範としながら、関連する様々な法律や規則を遵守し、そして高い倫理観を持って、透明性のある業務運営を遂行することが必要です。当社では、これをコンプライアンスと定義し、経営の最重要課題の一つとして位置付けています。

コンプライアンスを実現するために、役職員が周知しておくべき企業理念、行動目標、遵守すべき法令等をコンプライアンス・マニュアルにおいて明記し、全役職員に周知徹底しています。同時に、内部統制活動における意思決定プロセスが明確であり、かつ必要な情報が社内外に適切に伝達される環境の整備を目指しています。取締役会は、コンプライアンスの実現について、当社の最高意思決定機関として最終的な責任を負います。

リスク管理

業務の健全性および適切性を確保するため、当社では適切なリスク管理にもとづく健全なリスク・テakingを通じた収益性の向上を目指しています。そのためには、事業を推進するうえで当社が管理すべきリスクを認識、特定し、取締役会の監督のもとで統合的に管理することにより、各種のリスクを機動的に把握、管理し適切な資源配分と収益目標の設定を行いうる体制を確保することが必要と考えています。

当社では、リスク管理の実効性をさらに高めるため、取締役会において、管理すべきリスクの種類を「市場リスク」「信用リスク」「流動性リスク」「事務リスク」「システムリスク」「業務委託リスク」「法務リスク」「風評リスク」「親会社の事業リスク」の9つのリスクに特定し、その管理方針および管理体制を定めています。

■ 市場リスク

「市場リスク」とは、金利、為替等の市場レートの変動により損失を被るリスクです。

市場リスク管理においては、相互牽制を図るため、フロント・オフィス、ミドル・オフィス、バック・オフィスを設置した上で、市場との金融取引（資金、為替、債券投資、デリバティブ）と顧客との預貸金取引を一体化して、取引損益および市場リスク量の算出を日次で行っています。当社全体の市場リスク量は、最大損失予想額（Value at Risk）を用いて一元的に管理しています。さらに、日次で金利感応度、為替感応度等の算出も行い、月次ではストレステストを実施しています。

■ 信用リスク

当社における「信用リスク」には、個人への融資にかかる「個人与信リスク」と市場関連取引にかかる「市場与信リスク」があります。

a) 個人与信リスク

「個人与信リスク」は、個人与信先の信用状況の悪化などにより、与信にかかる資産の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスクです。当社では、個人への融資（カードローン、住宅ローン、目的別ローン）にあたり、返済能力やキャッシュフローを重視して与信判断を行っています。加えて、住宅ローンについては不動産担保を、カードローン、目的別ローンについては保証会社の保証を取得することにより、それぞれ資産の健全化およびリスクの低減を図っています。

b) 市場与信リスク

「市場与信リスク」は、当社の保有する有価証券の発行体の信用が変化することにより有価証券の時価が変動し損失を被るリスク、ならびに市場取引における契約相手の財務状況の悪化などで契約の履行が行われなくなることにより損失を被るリスクです。当社では、原則として外部格付機関の格付けに基づき、保有・与信金額制限、期間制限等を定めるとともに、市場与信リスク量について、BIS（国際決済銀行）自己資本規制に基づく所要資本合計極度を定めています。

■ 流動性リスク

「流動性リスク」には、「資金繰りリスク」と「市場流動性リスク」があります。

a) 資金繰りリスク

「資金繰りリスク」とは、決済日に必要な資金が確保できなくなり、資金決済が履行できなくなることや、資金の確保に通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスクです。当社では、資金繰りの状況をその資金繰りの逼迫度に応じてフェイズ分けし、各フェイズにおける管理手法、報告方法等を定めています。

b) 市場流動性リスク

「市場流動性リスク」とは、市場の混乱等により市場において取引ができなくなり、当社が保有するポジションを解消することが不可能となることや、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスクです。当社では、各種取扱商品に対する市場流動性の状況を把握し、必要に応じて、商品毎のガイドライン等の設定、見直しを行っています。

■ 事務リスク

「事務リスク」とは、事務管理上の不具合に関連して生じる過失、不正、トラブル等によって、当社が有形無形の損失を被るリスクです。当社では、業務フローの見直しや関連データの分析により、事務リスクの所在や性質に応じたりスク管理手法を導入してリスク発生の最小化を図るとともに、日々の業務処理における事務リスクについては、迅速かつ一元的に把握して実効ある対策を立案、推進、フォローアップするよう努めています。

■ システムリスク

「システムリスク」とは、システムに関連して生じるトラブル、損壊、不正利用、情報流出等によって、当社が損失を被るリスクです。当社では、業務、取引等におけるシステムにかかわる具体的なリスクの所在と性質を分析、評価し、業務手順およびシステム自体の見直し等を含め適宜適切な措置をとることによりリスクの最小化を図るとともに、計量化を含めたリスク管理手法の改善に努めています。

■ 業務委託リスク

「業務委託リスク」とは、業務委託先の業務管理や情報管理が不適切であること、委託契約の継続が困難になること等により、損失を被るリスクです。当社では、業務委託リスクを具体的に洗い出し、当該リスクの性質や重要度を分析、評価し、適宜適切な措置をとることによりリスクの最小化を図るよう努めています。

■ 法務リスク

「法務リスク」とは、法令違反の行為、または契約上の問題等により、損失を被るリスクです。契約交渉や業務、取引、商品等についての法務リスクの分析等を業務担当部署とコンプライアンス部が連携して行っています。

■ 風評リスク

「風評リスク」とは、社会倫理性に反する行為、不公正な取引、不適切な情報開示等に基づき、市場や顧客の間における当社の評判が悪化することにより、損失を被るリスクです。市場およびお客さまの信頼を確保できるよう、迅速かつ適切な情報開示を行うように留意しています。

■ 親会社の事業リスク

「親会社の事業リスク」とは、親会社の経営の悪化が当社の業績に波及するリスク、ならびに親会社の支配により当社の経営の独立性が損なわれるリスクです。親会社の経営状況や親会社グループとの取引におけるアームズ・レングスの維持等について留意しています。

なお、当社は、銀行として個人情報等の機密性の高い情報を取り扱い、かつ、インターネット等のオープンネットワークを使用していることから、情報セキュリティ管理を重要なものと認識しています。2002年5月には、外部委託先のデータセンター2ヶ所を含む当社のインターネットバンキング業務における情報セキュリティ管理体制に対して、情報セキュリティ管理のグローバル・スタンダードとして認知されているBS7799-2の認証を取得し、さらに同年8月には、(財)日本情報処理開発協会が認証するISMSも取得しました。引き続き情報セキュリティレベルの維持、向上に努めてまいります。

内部監査

銀行業務の健全かつ適切な運営を確保するため、内部監査によって内部統制の適切性および有効性を検証します。

当社の内部監査部門は、取締役会の指示により、独立のおよび客観的立場から、内部管理プロセスの実効性を検証、評価し、必要に応じて改善のための助言、勧告、提案等を行います。また、内部監査計画の策定にあたっては、よりリスクが高い部門や業務を把握、認識したうえで、内部監査を実施します。

少人数の組織体制による経営を指向している当社では、有効な内部監査を効率的に実施するため、要員数や専門的技量等の面で、外部の専門家へのアウトソーシングを積極的に活用していきます。アウトソースする場合でも、内部監査についての最終的な責任は、取締役会と内部監査部門長が負っています。

財務データ

財務諸表

銀行法第 20 条第 1 項の規定により作成した書類について商法特例法（昭和 49 年法律第 22 号）により、中央青山監査法人の監査を受けております。

■ 貸借対照表

単位：百万円

	2004 年 3 月期	2005 年 3 月期		2004 年 3 月期	2005 年 3 月期
◎資産の部			◎負債の部		
現金預け金	14,139	19,773	預金	378,850	546,717
預け金	14,139	19,773	普通預金	103,943	190,327
コールローン	40,966	127,696	定期預金	167,678	197,217
買入金銭債権	20,949	1,998	その他の預金	107,228	159,172
有価証券	333,421	321,600	コールマネー	65,000	—
国債	110,324	120,486	売渡手形	—	24,600
社債	33,591	21,978	外国為替	6	13
その他の証券	189,504	179,135	未払外国為替	6	13
貸出金	63,023	126,385	その他負債	18,033	11,403
証書貸付	60,903	123,317	未払法人税等	3	82
当座貸越	2,120	3,068	未払費用	2,127	2,268
外国為替	6,147	4,659	前受収益	0	0
外国他店預け	6,147	4,659	金融派生商品	5,018	4,182
その他資産	10,245	15,648	繰延ヘッジ利益	5	2
未決済為替貸	228	131	未払金	10,849	—
前払費用	19	13	その他の負債	28	4,866
未収収益	2,126	2,108	賞与引当金	99	140
先物取引差入証拠金	225	534	退職給付引当金	39	62
金融派生商品	2,744	3,044	繰延税金負債	291	202
繰延ヘッジ損失	57	367	負債の部合計	462,321	583,140
ソフトウェア	3,623	2,596	◎資本の部		
未収金	—	6,701	資本金	18,750	23,750
その他の資産	1,220	150	資本剰余金	18,750	13,750
動産不動産	602	741	資本準備金	18,750	13,750
土地建物動産	534	440	利益剰余金	△ 10,813	△ 2,477
保証金権利金	68	301	当期末処理損失	10,813	2,477
貸倒引当金	△ 63	△ 44	当期純損失	2,206	1,663
			株式等評価差額金	424	295
			資本の部合計	27,111	35,318
資産の部合計	489,432	618,459	負債及び資本の部合計	489,432	618,459

— 注（2005 年 3 月期） —

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 有価証券の評価は、売買目的有価証券については決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
- デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 動産不動産の減価償却は、定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	6 年～ 18 年
動産	2 年～ 20 年
- 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法により償却しております。
- 新株発行費は支出時に全額費用として処理しております。
- 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

8. 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。

9. 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上しております。
10. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、必要額を計上しております。
11. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
12. 金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。固定金利の貸出金の相場変動を相殺するヘッジにおいては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。また、その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。共に、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。
13. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産等に係る控除対象外消費税等は当期の費用に計上しております。
14. 支配株主に対する金銭債権総額 1 百万円
15. 支配株主に対する金銭債務総額 5 百万円
16. 取締役及び監査役に対する金銭債権総額 35 百万円
17. 動産不動産の減価償却累計額 1,136 百万円
18. オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料 単位：百万円

貸借対照表日後 1 年以内のリース期間に係る未経過リース料	73
貸借対照表日後 1 年を超えるリース期間に係る未経過リース料	79

19. 貸出金のうち、延滞債権は 0 百万円（貸倒引当金控除前）であります。なお、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
20. 担保に供している資産は次のとおりであります。 単位：百万円

担保に供している資産	有価証券	27,432
担保資産に対応する債務	売渡手形	24,600

上記のほか、内国為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金の代用として有価証券 15,955 百万円を差し入れております。

21. 1 株当たりの純資産額 74,354 円 55 銭
22. 商法施行規則第 92 条に規定する「貸借対照表上の純資産額から新株式申込証拠金、土地再評価差額金及び株式等評価差額金の合計額を控除した額」から「資本金、資本準備金及び利益準備金の合計額」を差し引いた資本の欠損の額は、2,477 百万円であります。
23. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」「社債」「その他の証券」のほか、「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパーおよびその他の買入金銭債権が含まれております。以下、26 まで同様であります。

■ 売買目的有価証券

単位：百万円

貸借対照表計上額	2,128
当期の損益に含まれた評価差額	△ 93

■ 満期保有目的の債券で時価のあるもの

単位：百万円

	貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
社債	2,474	2,539	65	65	—
合計	2,474	2,539	65	65	—

■ その他有価証券で時価のあるもの

単位：百万円

	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
債券	139,757	139,991	234	295	60
国債	120,357	120,486	129	140	11
社債	19,399	19,504	105	155	49
その他	179,175	179,005	△ 170	400	571
合計	318,933	318,996	63	695	631

なお、上記の評価差額から、時価ヘッジに係る差額△ 430 百万円、組込みデリバティブの区分処理に伴う振替額△ 4 百万円及び繰延税金負債 202 百万円を差し引いた額 295 百万円が、「株式等評価差額金」に含まれております。

財務データ

24. 当期中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。 単位：百万円

売却額	売却益	売却損
138,464	732	92

25. 時価評価されていない有価証券のうち、主なものの内容と貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

単位：百万円

内容	貸借対照表計上額
その他有価証券	
証券投資信託	2,000

26. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

単位：百万円

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
債券	100,107	21,001	9,866	11,490
国債	97,552	8,683	4,236	10,013
社債	2,554	12,318	5,629	1,476
その他	33,954	104,919	9,741	—
合計	134,061	125,921	19,608	11,490

27. 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、6,475 百万円であります。このうち原契約期間が 1 年以内のものが 6,475 百万円あります。

■ 損益計算書

単位：百万円

	2004 年 3 月期	2005 年 3 月期
◎経常収益	7,406	11,353
資金運用収益	4,520	6,563
貸出金利息	990	1,560
有価証券利息配当金	3,237	4,416
コールローン利息	258	539
預け金利息	0	0
金利スワップ受入利息	—	5
その他の受入利息	33	42
役務取引等収益	524	817
受入為替手数料	112	138
その他の役務収益	412	679
その他業務収益	2,357	3,946
外国為替売買益	1,439	3,212
国債等債券売却益	324	732
国債等債券償還益	2	1
金融派生商品収益	590	—
その他経常収益	4	25
その他の経常収益	4	25
◎経常費用	9,608	13,013
資金調達費用	1,136	2,855
預金利息	1,001	2,559
コールマネー利息	14	7
売渡手形利息	—	1
金利スワップ支払利息	120	286
その他の支払利息	0	0
役務取引等費用	521	677
支払為替手数料	50	61
その他の役務費用	470	616
その他業務費用	1,988	2,452
国債等債券売却損	1,942	1,882
国債等債券償還損	—	0
金融派生商品費用	—	451
その他の業務費用	45	117
営業経費	5,823	6,905
その他経常費用	139	123
貸倒引当金繰入額	40	—
貸出金償却	—	0
その他の経常費用	98	123
経常損失	2,202	1,659
税引前当期純損失	2,202	1,659
法人税、住民税及び事業税	3	3
当期純損失	2,206	1,663
前期繰越損失	8,607	813
当期末処理損失	10,813	2,477

— 注（2005 年 3 月期） —

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 1 株当たり当期純損失金額 3,692 円 06 銭
- 支配株主との取引による費用総額（営業取引以外）147 百万円
- 「地方税法等の一部を改正する法律」（平成 15 年 3 月法律第 9 号）が平成 15 年 3 月 31 日に公布され、平成 16 年 4 月 1 日以後開始する事業年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることになりました。これに伴い、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第 12 号）に基づき、「資本等の金額」に基づき算定された法人事業税について、当期から損益計算書中の「営業経費」に含めて表示しております。

財務データ

■ キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円

	2004 年 3 月期	2005 年 3 月期
◎Ⅰ営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失	△ 2,202	△ 1,659
減価償却費	1,544	1,553
減損損失	45	66
貸倒引当金の増加額	40	△ 19
資金運用収益	△ 4,520	△ 6,563
資金調達費用	1,136	2,855
有価証券関係損益(△)	1,192	89
為替差損益(△)	6,415	△ 5,485
貸出金の純増(△)減	△ 40,559	△ 63,361
預金の純増減(△)	129,873	168,060
コールローン等の純増(△)減	△ 9,625	△ 86,729
コールマネー等の純増減(△)	30,300	△ 40,400
外国為替(資産)の純増(△)減	△ 349	1,488
外国為替(負債)の純増減(△)	6	7
資金運用による収入	6,317	11,122
資金調達による支出	△ 845	△ 2,279
その他	△ 2,447	△ 2,233
小計	116,323	△ 23,489
法人税等の支払額	△ 3	△ 3
営業活動によるキャッシュ・フロー	116,319	△ 23,493
◎Ⅱ投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 458,844	△ 434,500
有価証券の売却による収入	46,931	132,877
有価証券の償還による収入	301,566	321,011
動産不動産の取得による支出	△ 104	△ 260
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 110,450	19,127
◎Ⅲ財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	—	10,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	10,000
◎Ⅳ現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
◎Ⅴ現金及び現金同等物の増加額(減少額)	5,868	5,633
◎Ⅵ現金及び現金同等物の期首残高	8,270	14,139
◎Ⅶ現金及び現金同等物の期末残高	14,139	19,773

— 注 —

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金預け金」であります。

■ 損失処理計算書

単位：百万円

	2004 年 3 月期	2005 年 3 月期
当期末処理損失	10,813	2,477
損失処理額	10,000	—
資本準備金取崩額	10,000	—
次期繰越損失	813	2,477

— 注 —

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

主要経営指標

単位：百万円

	2002 年 3 月期	2003 年 3 月期	2004 年 3 月期	2005 年 3 月期
(1) 経常収益	1,043	4,012	7,406	11,353
(2) 経常損失	4,132	4,466	2,202	1,659
(3) 当期純損失	4,136	4,470	2,206	1,663
(4) 資本金	18,750	18,750	18,750	23,750
発行済株式の総数	375,000 株	375,000 株	375,000 株	475,000 株
(5) 純資産額(株主資本)	33,198	29,201	27,111	35,318
(6) 総資産額	154,875	320,414	489,432	618,459
(7) 預金残高	106,472	248,721	378,850	546,717
(8) 貸出金残高	634	22,464	63,023	126,385
(9) 有価証券残高	111,963	211,573	333,421	321,600
(10) 単体自己資本比率	36.62 %	18.95 %	10.29 %	11.97 %
(11) 配当性向	—	—	—	—
(12) 従業員数	60 人	72 人	78 人	100 人

財務データ

損益の状況

■ 部門別損益の内訳

単位：百万円

	2004 年 3 月期			2005 年 3 月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	795	2,587	3,383	1,307	2,401	3,708
資金運用収益	1,374	3,146	4,520	2,103	4,460	6,563
資金調達費用	578	558	1,136	795	2,059	2,855
役務取引等収支	△ 21	24	3	104	35	140
役務取引等収益	499	24	524	777	39	817
役務取引等費用	521	—	521	672	4	677
特定取引収支	—	—	—	—	—	—
特定取引収益	—	—	—	—	—	—
特定取引費用	—	—	—	—	—	—
その他業務収支	△ 186	555	369	△ 1,060	2,554	1,494
その他業務収益	719	1,637	2,357	306	3,639	3,946
その他業務費用	906	1,081	1,988	1,367	1,084	2,452
業務粗利益	588	3,167	3,756	351	4,991	5,343
業務粗利益率	0.18%	1.82%	0.96%	0.08%	2.13%	0.92%

— 注 —

- 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引（外貨預金、外貨建有価証券等）であります。但し、円建非居住者取引は国際業務部門に含めております。
- 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

■ 資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利鞘

国内業務部門

単位：百万円

	2004 年 3 月期			2005 年 3 月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
	(94,549)			(96,065)		
資金運用勘定	311,101	1,374	0.44%	438,242	2,103	0.47%
うち貸出金	49,253	990	2.01%	82,670	1,559	1.88%
有価証券	130,329	333	0.25%	227,641	486	0.21%
コールローン	18,325	17	0.09%	20,400	15	0.07%
買入金銭債権	15,499	32	0.21%	9,090	39	0.43%
資金調達勘定	286,083	578	0.20%	418,628	795	0.19%
うち預金	237,840	454	0.19%	325,197	504	0.15%
コールマネー	48,243	3	0.00%	65,126	3	0.00%

— 注 —

() 内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高（内書き）であり、合計では相殺して記載されております。

国際業務部門

単位：百万円

	2004 年 3 月期			2005 年 3 月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	173,463	3,146	1.81%	234,309	4,460	1.90%
うち貸出金	11	0	1.41%	21	0	1.56%
有価証券	149,970	2,904	1.93%	204,560	3,930	1.92%
コールローン	15,881	241	1.52%	22,638	524	2.31%
買入金銭債権	—	—	— %	—	—	— %
	(94,549)			(96,065)		
資金調達勘定	176,562	558	0.31%	230,918	2,059	0.89%
うち預金	81,107	546	0.67%	134,586	2,054	1.52%
コールマネー	903	11	1.25%	257	4	1.79%

— 注 —

() 内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高（内書き）であり、合計では相殺して記載されております。

合計

単位：百万円

	2004 年 3 月期			2005 年 3 月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	390,015	4,520	1.15%	576,486	6,563	1.13%
うち貸出金	49,265	990	2.01%	82,692	1,560	1.88%
有価証券	280,299	3,237	1.15%	432,202	4,416	1.02%
コールローン	34,207	258	0.75%	43,038	539	1.25%
買入金銭債権	15,499	32	0.21%	9,090	39	0.43%
資金調達勘定	368,096	1,136	0.30%	553,480	2,855	0.51%
うち預金	318,947	1,001	0.31%	459,783	2,559	0.55%
コールマネー	49,147	14	0.03%	65,383	7	0.01%

資金利鞘

	2004 年 3 月期			2005 年 3 月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	0.44%	1.81%	1.15%	0.47%	1.90%	1.13%
資金調達利回り	0.20%	0.31%	0.30%	0.19%	0.89%	0.51%
資金利鞘	0.23%	1.49%	0.85%	0.28%	1.01%	0.62%

財務データ

■ 受取利息及び支払利息の分析

国内業務部門

単位：百万円

	2004 年 3 月期			2005 年 3 月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	365	520	886	561	167	728
うち貸出金	1,032	△ 227	805	672	△ 103	569
有価証券	191	△ 112	78	248	△ 95	153
コールローン	10	△ 3	7	1	△ 3	△ 1
買入金銭債権	9	△ 14	△ 5	△ 13	20	7
支払利息	257	△ 7	250	268	△ 50	217
うち預金	208	△ 80	128	166	△ 116	49
コールマネー	2	△ 0	2	1	△ 1	△ 0

国際業務部門

単位：百万円

	2004 年 3 月期			2005 年 3 月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	1,432	△ 275	1,157	1,103	210	1,314
うち貸出金	0	—	0	0	0	0
有価証券	1,358	△ 173	1,184	1,057	△ 31	1,026
コールローン	33	△ 61	△ 28	102	180	283
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
支払利息	218	31	249	171	1,329	1,501
うち預金	437	△ 198	238	360	1,147	1,507
コールマネー	16	△ 5	10	△ 8	1	△ 6

合計

単位：百万円

	2004 年 3 月期			2005 年 3 月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	2,151	△ 108	2,043	2,161	△ 118	2,043
うち貸出金	1,032	△ 227	805	672	△ 103	569
有価証券	1,525	△ 262	1,263	1,754	△ 575	1,179
コールローン	135	△ 156	△ 20	66	214	281
買入金銭債権	9	△ 14	△ 5	△ 13	20	7
支払利息	572	△ 72	499	572	1,145	1,718
うち預金	499	△ 131	367	442	1,115	1,557
コールマネー	3	9	13	4	△ 11	△ 7

— 注 —

残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含めて表示しております。

■ 営業経費の内訳

単位：百万円

	2004 年 3 月期	2005 年 3 月期
給料・手当	741	860
退職給付費用	18	24
福利厚生費	66	78
減価償却費	1,544	1,553
土地建物機械賃借料	155	284
保守管理料	1,096	1,194
営繕費	10	77
消耗品費	115	156
給水光熱費	23	28
旅費	1	0
通信費	327	377
広告宣伝費	703	894
諸会費・寄付金・交際費	1	1
業務委託料	532	721
租税公課	263	253
その他	220	396
合計	5,823	6,905

■ 利益率

	2004 年 3 月期	2005 年 3 月期
総資産経常利益率	—	—
資本経常利益率	—	—
総資産当期純利益率	—	—
資本当期純利益率	—	—

— 注 —

当期および前期は、経常損失、当期損失であるため、利益率はいずれも記載しておりません。

営業の状況（預金）

■ 預金の科目別平均残高、期末残高

平均残高

単位：百万円

	2004 年 3 月期			2005 年 3 月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	92,031	45,296	137,327	142,035	63,451	205,486
定期性預金	145,800	35,811	181,611	183,152	71,135	254,287
その他の預金	8	—	8	9	—	9
合計	237,840	81,107	318,947	325,197	134,586	459,783

期末残高

単位：百万円

	2004 年 3 月期			2005 年 3 月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	103,943	56,105	160,048	190,327	65,274	255,602
定期性預金	167,678	51,121	218,800	197,217	93,888	291,106
その他の預金	1	—	1	9	—	9
合計	271,623	107,226	378,850	387,554	159,163	546,717

■ 定期預金の残存期間別の残高

単位：百万円

	2004 年 3 月期			2005 年 3 月期		
	固定自由金利 定期預金	変動自由金利 定期預金	合計	固定自由金利 定期預金	変動自由金利 定期預金	合計
3 ヶ月未満	92,260	—	92,260	134,953	—	134,953
3 ヶ月以上 6 ヶ月未満	36,175	—	36,175	47,713	—	47,713
6 ヶ月以上 1 年未満	39,719	—	39,719	51,516	—	51,516
1 年以上 2 年未満	23,951	—	23,951	25,747	—	25,747
2 年以上 3 年未満	22,199	—	22,199	23,823	—	23,823
3 年以上	84	—	84	86	—	86
合計	214,390	—	214,390	283,840	—	283,840

— 注 —

本表の預金残高には積み立て定期預金を含んでおりません。

営業の状況（貸出金）

■ 貸出金の科目別平均残高、期末残高

平均残高

単位：百万円

	2004 年 3 月期			2005 年 3 月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	—	—	—	—	—	—
証書貸付	47,444	11	47,456	80,114	21	80,136
当座貸越	1,808	—	1,808	2,556	—	2,556
割引手形	—	—	—	—	—	—
合計	49,253	11	49,265	82,670	21	82,692

期末残高

単位：百万円

	2004 年 3 月期			2005 年 3 月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	—	—	—	—	—	—
証書貸付	60,886	16	60,903	123,251	65	123,317
当座貸越	2,120	—	2,120	3,068	—	3,068
割引手形	—	—	—	—	—	—
合計	63,007	16	63,023	126,319	65	126,385

■ 貸出金の残存期間別の残高

単位：百万円

	2004 年 3 月期			2005 年 3 月期		
	固定金利	変動金利	合計	固定金利	変動金利	合計
1 年以下	3	12	16	13	23	36
1 年超 3 年以下	105	131	236	195	194	390
3 年超 5 年以下	436	312	748	482	464	946
5 年超 7 年以下	586	429	1,016	640	679	1,320
7 年超	28,780	30,104	58,885	41,509	79,113	120,623
期間の定めのないもの	—	2,120	2,120	—	3,068	3,068
合計	29,912	33,111	63,023	42,841	83,544	126,385

財務データ

■ 貸出金の担保の種類別残高

単位：百万円

	2004 年 3 月期	2005 年 3 月期
自行預金	—	—
有価証券	—	—
債権	—	—
商品	—	—
不動産	48,969	94,129
財団	—	—
その他	—	—
計	48,969	94,129
保証	8,008	11,717
信用	6,045	20,537
合計	63,023	126,385

■ 貸出金の使途別残高

単位：百万円

	2004 年 3 月期	2005 年 3 月期
設備資金	60,464	122,774
運転資金	2,559	3,611
合計	63,023	126,385

— 注 —

設備資金には住宅ローンの残高が、運転資金には目的別ローン及びカードローンの残高が含まれております。

■ 貸出金の業種別残高

単位：百万円

	2004 年 3 月期	2005 年 3 月期
個人	63,023	126,385
法人	—	—
合計	63,023	126,385

■ 中小企業等に対する貸出金残高

該当ありません。

■ 特定海外債権残高の 5 パーセント以上を占める国別の残高

該当ありません。

■ 預貸率の期末値及び期中平均値

	2004 年 3 月期			2005 年 3 月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末	23.19%	0.01%	16.63%	32.59%	0.04%	23.11%
期中平均	20.70%	0.01%	15.44%	25.42%	0.01%	17.98%

— 注 —

$$\text{預貸率} = \frac{\text{貸出金期末（期中平均）残高}}{\text{預金期末（期中平均）残高}} \times 100$$

■ リスク管理債権

単位：百万円

	2004 年 3 月期	2005 年 3 月期
破綻先債権	—	—
延滞債権	—	0
3 ヶ月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	—	—
合計	—	0

■ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

単位：百万円

	2004 年 3 月期	2005 年 3 月期
貸倒引当金の期末残高	63	44
貸倒引当金の期中増減額	40	△ 19

■ 貸出金償却の額

単位：百万円

	2004 年 3 月期	2005 年 3 月期
合計	—	0

営業の状況（有価証券）

■ 商品有価証券の種類別の平均残高

該当ありません。

■ 有価証券の種類別の残存期間別残高

2005 年 3 月期

単位：百万円

	1 年以下	1 年超 3 年以下	3 年超 5 年以下	5 年超 7 年以下	7 年超 10 年以下	10 年超	期間の定め のないもの	合計
国債	97,552	6,558	2,125	4,236	—	10,013	—	120,486
地方債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	2,554	6,877	5,440	3,173	2,456	1,476	—	21,978
株式	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	33,954	67,973	38,495	7,073	3,247	—	30,389	181,133
うち外国証券	33,954	67,973	38,495	7,073	3,247	—	19,374	170,118
外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	11,015	11,015
貸付有価証券	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	134,061	81,409	46,061	14,484	5,703	11,490	30,389	323,599

2004 年 3 月期

単位：百万円

	1 年以下	1 年超 3 年以下	3 年超 5 年以下	5 年超 7 年以下	7 年超 10 年以下	10 年超	期間の定め のないもの	合計
国債	66,517	27,009	107	14,648	2,042	—	—	110,324
地方債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	6,916	9,701	2,631	5,059	7,623	1,658	—	33,591
株式	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	61,388	92,679	44,186	8,915	1,285	—	2,000	210,454
うち外国証券	40,888	92,679	44,186	8,465	1,285	—	—	187,504
外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	20,499	—	—	449	—	—	2,000	22,949
貸付有価証券	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	134,822	129,390	46,925	28,623	10,950	1,658	2,000	354,370

— 注 —

1. その他有価証券、満期保有目的債券及び売買目的債券を対象としております。
2. 「買入金銭債権」中のコマーシャルペーパー及びその他の買入金銭債権が含まれております。

■ 有価証券の種類の平均残高、期末残高

平均残高

単位：百万円

	2004 年 3 月期			2005 年 3 月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	102,330	—	102,330	184,160	—	184,160
地方債	—	—	—	—	—	—
社債	25,998	—	25,998	36,253	—	36,253
株式	—	—	—	—	—	—
その他の証券	2,000	149,970	151,970	7,227	204,560	211,788
うち外国証券	—	149,970	149,970	—	204,560	204,560
外国株式	—	—	—	—	—	—
その他	2,000	—	2,000	7,227	—	7,227
貸付有価証券	—	—	—	—	—	—
合計	130,329	149,970	280,299	227,641	204,560	432,202

期末残高

単位：百万円

	2004 年 3 月期			2005 年 3 月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	110,324	—	110,324	120,486	—	120,486
地方債	—	—	—	—	—	—
社債	33,591	—	33,591	21,978	—	21,978
株式	—	—	—	—	—	—
その他の証券	2,000	187,504	189,504	9,016	170,118	179,135
うち外国証券	—	187,504	187,504	—	170,118	170,118
外国株式	—	—	—	—	—	—
その他	2,000	—	2,000	9,016	—	9,016
貸付有価証券	—	—	—	—	—	—
合計	145,916	187,504	333,421	151,481	170,118	321,600

財務データ

■ 格付別有価証券残高

単位：百万円

	2004 年 3 月期		2005 年 3 月期	
	期末残高	構成比	期末残高	構成比
A A A	141,881	42.6%	146,636	46.6%
A A	31,751	9.5%	17,024	5.4%
A	112,498	33.7%	81,532	25.9%
B B B	47,289	14.2%	69,390	22.1%
B B 以下	—	— %	—	— %
合計	333,421	100.0%	314,584	100.0%

— 注 —

- 格付けについては、ムーディーズ・インベスターズ・サービス (Moody's)、スタンダード・アンド・プアーズ (S&P)、格付投資情報センター (R&I)、日本格付研究所 (JCR) の 4 社の格付けをもとに下記の基準により分類しております。
- 基準：国内債券については、R&I および JCR を優先、海外債券については、Moody's および S&P を優先し、複数の格付けを取得している場合は、その低い方を採用しております。
- 本表には格付けのない投資信託を含んでおりません。

■ 預証率の期末値及び期中平均値

	2004 年 3 月期			2005 年 3 月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末	53.71%	174.86%	88.00%	39.08%	106.88%	58.82%
期中平均	54.79%	184.90%	87.88%	70.00%	151.99%	94.00%

— 注 —

$$\text{預証率} = \frac{\text{有価証券期末（期中平均）残高}}{\text{預金期末（期中平均）残高}} \times 100$$

営業の状況（その他）

■ 設備投資

単位：百万円

	2004 年 3 月期	2005 年 3 月期
ソフトウェア	407	370
動産不動産	104	382
設備投資合計	511	753

■ 内国為替取扱高、外国為替取扱高

	2004 年 3 月期	2005 年 3 月期
内国為替取扱高	4,712 億円	6,700 億円
外国為替取扱高	4,727 百万ドル	6,604 百万ドル

自己資本比率

■ 自己資本比率（国内基準）

単位：百万円

		2004 年 3 月期	2005 年 3 月期
基本的項目	[A]	26,554	34,858
	資本金	18,750	23,750
	うち非累積的永久優先株	—	—
	資本準備金	18,750	13,750
	次期繰越利益	△ 10,813	△ 2,477
	その他有価証券の評価差損	△ 132	164
補完的項目	[B]	63	44
	一般貸倒引当金	63	44
控除項目	[C]	—	—
自己資本額	[A + B - C] [D]	26,617	34,903
リスクアセット等	[E]	258,685	291,372
	資産(オン・バランス)項目	258,302	290,881
	オフ・バランス取引項目	382	490
自己資本比率	[D / E]	10.29%	11.97%

時価情報

■ 有価証券の時価情報

— 注 —

貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中のコマーシャルペーパーおよびその他の買入金銭債権が含まれております。

□ 売買目的有価証券

2005 年 3 月期

単位：百万円

	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	2,128	△ 93

2004 年 3 月期

単位：百万円

	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	2,456	△ 5

□ 満期保有目的の債券で時価のあるもの

2005 年 3 月期

単位：百万円

	貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
社債	2,474	2,539	65	65	—
合計	2,474	2,539	65	65	—

2004 年 3 月期

単位：百万円

	貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
社債	2,655	2,680	24	24	—
合計	2,655	2,680	24	24	—

— 注 —

1. 時価は、期末日における時価等に基づいております。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

□ その他有価証券で時価のあるもの

2005 年 3 月期

単位：百万円

	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
債券	139,757	139,991	234	295	60
国債	120,357	120,486	129	140	11
社債	19,399	19,504	105	155	49
その他	179,175	179,005	△ 170	400	571
合計	318,933	318,996	63	695	631

2004 年 3 月期

単位：百万円

	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
債券	141,534	141,260	△ 273	297	571
国債	110,350	110,324	△ 25	133	158
社債	31,184	30,935	△ 248	164	412
その他	207,202	207,998	796	971	175
合計	348,736	349,258	522	1,269	746

— 注 —

1. 時価は、期末日における時価等に基づいております。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

■ 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

■ デリバティブ取引の時価情報

□ 金利関連取引

2005 年 3 月期

単位：百万円

区分	種類	契約額等	時価	評価損益
取引所	金利先物	33,761	△ 92	△ 92
店頭	金利スワップ	86,240	△ 1,434	△ 1,434
合計			△ 1,526	△ 1,526

2004 年 3 月期

単位：百万円

区分	種類	契約額等	時価	評価損益
取引所	金利先物	4,123	△ 9	△ 9
店頭	金利スワップ	95,620	△ 2,601	△ 2,601
合計			△ 2,610	△ 2,610

— 注 —

- 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
なお、繰延ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
- 時価の算定：取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。
店頭取引につきましては、割引現在価値等により算定しております。

□ 通貨関連取引

2005 年 3 月期

単位：百万円

区分	種類	契約額等	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	26,842	△ 1,461	△ 1,461
	為替予約			
	売建	33,171	△ 37	△ 37
	買建	104,142	1,778	1,778
	通貨オプション			
	売建	2,820	△ 30	△ 30
	買建	6,813	△ 18	△ 18
合計			230	230

2004 年 3 月期

単位：百万円

区分	種類	契約額等	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	44,274	△ 145	△ 145
	為替予約			
	売建	7,878	54	54
	買建	50,021	△ 584	△ 584
	通貨オプション			
	売建	—	—	—
	買建	—	—	—
合計			△ 675	△ 675

— 注 —

- 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
なお、繰延ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は上記記載から除いております。
- 時価の算定：割引現在価値等により算定しております。
- 従来、引直し対象としていた先物為替予約、通貨オプション等は、当会計年度からは上記に含めて記載しております。

財務データ

□ 債券関連取引

2005 年 3 月期

単位：百万円

区分	種類	契約額等	時価	評価損益
取引所	債券先物	8,625	44	44
合計			44	44

2004 年 3 月期

単位：百万円

区分	種類	契約額等	時価	評価損益
取引所	債券先物	2,264	△ 5	△ 5
合計			△ 5	△ 5

— 注 —

1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定：東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。

□ クレジットデリバティブ取引

2005 年 3 月期

単位：百万円

区分	種類	契約額等	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・オプション			
	売建	5,214	△ 4	△ 4
	買建	—	—	—
合計			△ 4	△ 4

2004 年 3 月期

単位：百万円

区分	種類	契約額等	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・オプション			
	売建	—	—	—
	買建	—	—	—
合計			—	—

— 注 —

1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定：割引現在価値等により算定しております。
3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

資産査定状況

■ 資産査定の状況

単位：百万円

債権の区分	2004 年 3 月期	2005 年 3 月期
破産更正債権及びこれらに準ずる債権	0	—
危険債権	—	0
要管理債権	—	—
正常債権	71,339	133,152
合計	71,340	133,153

— 注 —

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 上記は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づくものであります。

決算公告（写）

銀行法第 20 条に基づいて、下記の決算公告を新聞紙に掲載しました。なお、同法第 21 条第 1 項の規定により、本決算公告を本誌に掲載しています。

 Sony Bank		第4期 決算公告		東京都港区赤坂二丁目9番11号 ソニー銀行株式会社 代表取締役社長 石井 茂	
平成17年6月29日					
貸借対照表（平成17年3月31日現在）		損益計算書（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）			
(単位:百万円)		(単位:百万円)			
科 目	金額	科 目	金額	科 目	金額
(資産の部)		(負債の部)		経 常 収 益	11,353
現金預け金	19,773	預 金	546,717	資金運用収益	6,563
コールローン	127,696	売 渡 手 形	24,600	(うち貸出金利息)	(1,560)
買入金銭債権	1,998	外 国 為 替	13	(うち有価証券利息配当金)	(4,416)
有 価 証 券	321,600	そ の 他 負 債	11,403	役務取引等収益	817
貸 出 金	126,385	賞 与 引 当 金	140	そ の 他 業 務 収 益	3,946
外 国 為 替	4,659	退職給付引当金	62	そ の 他 経 常 収 益	25
そ の 他 資 産	15,648	繰延税金負債	202	経 常 費 用	13,013
動 産 不 動 産	741	負債の部合計	583,140	資金調達費用	2,855
貸 倒 引 当 金	△44	(資本の部)		(うち預金利息)	(2,559)
		資 本	23,750	役務取引等費用	677
		資 本 剰 余 金	13,750	そ の 他 業 務 費 用	2,452
		資本準備金	13,750	営 業 経 費 用	6,905
		利 益 剰 余 金	△2,477	そ の 他 経 常 費 用	123
		当期純損失	1,663	経 常 損 失	1,659
		株式等評価差額金	295	税 引 前 当 期 純 損 失	1,659
		資本の部合計	35,318	法人税、住民税及び事業税	3
資産の部合計	618,459	負債及び資本の部合計	618,459	当 期 純 損 失	1,663
				前 期 繰 越 損 失	813
				当 期 未 処 理 損 失	2,477

(注) 1. 貸出金のうち、延滞債権は0百万円です。なお、破綻先債権、3ヵ月以上延滞債権、貸出条件緩和債権に該当するものではありません。

2. 銀行法施行規則第19条の2第1項第3号口(10)に規定する単体自己資本比率(国内基準) 11.97% 3. 動産不動産の減価償却累計額1,136百万円 4. 担保に供している資産 有価証券27,432百万円 5. 商法施行規則第92条に規定する資本の欠損の額 2,477百万円 (備考) 金額単位は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(注) 1株当たりの当期純損失 3,692円06銭

開示規定項目一覧

銀行法施行規則第19条の2に基づく開示項目

経営の組織	8
大株主一覧	7
役員一覧	7
店舗一覧	7
主要な業務の内容	11
営業の概況	20
主要な経営指標	35
業務粗利益及び業務粗利益率	36
資金運用収支	36
役務取引収支	36
特定取引収支	36
その他業務収支	36
資金運用勘定の平均残高・利息・利回り・資金利鞘	36
資金調達勘定の平均残高・利息・利回り・資金利鞘	36
受取利息の増減	38
支払利息の増減	38
利益率	39
預金平均残高	40
定期預金残存期間別残高	40
貸出金平均残高	41
貸出金残存期間別残高	41
貸出金担保別内訳	42
貸出金使途別内訳	42
貸出金業種別内訳	42
中小企業向貸出	42
特定海外債権残高	42
預貸率	43
商品有価証券平均残高	44
有価証券残存期間別残高	44
有価証券平均残高	45
預証率	46
リスク管理体制	25
法令等遵守体制	25
貸借対照表	30
損益計算書	33
利益処分(損失処理)計算書	35
破綻先債権貸出金残高	43
延滞債権貸出金残高	43
3ヶ月以上延滞債権貸出金残高	43
貸出条件緩和債権貸出金残高	43
自己資本の状況	47
有価証券の時価情報	48
金銭の信託の時価情報	49
デリバティブ取引情報	49
貸倒引当金内訳	43
貸出金償却額	43



LINK



LOAN



●MONEYKit、MONEYKit-ACTIVE、MONEYKitグローバル（ロゴ）、Position Maker、Position Gear、アドバースエンジン、MY ONLY、はソニー銀行株式会社の登録商標です。 ●PostPet はソニーコミュニケーションネットワーク株式会社の登録商標です。PostPet™ Sony Communication Network Corporation ●RiskGradeはリスクメトリックス グループの登録商標です。 ●Netscape、Netscape Navigator、Netscape ONE、Netscape の N ロゴおよび操舵輪のロゴは、米国およびその他の諸国の Netscape Communications Corporation 社の登録商標です。 ●Netscape CommunicatorはNetscape Communications Corporation 社の商標です（一部の国では、登録商標となっております） ●Microsoft®Windows®およびMicrosoft®Internet Explorerは米国Microsoft Corporationの米国およびその他の国における登録商標または商標です。 ●Macintoshは米国アップルコンピュータ社の商標です。 ●MacromediaおよびShockWaveFlash は、Macromedia, Inc. の米国およびその他の国における商標または登録商標です。 ●Adobe Acrobatは、Adobe Systems Incorporated（アドビシステムズ社）の商標です。 ソニーバンクの商品・サービスは、個人のかたを対象にインターネット上のサービスサイトにて提供しています。



ソニーフィナンシャルホールディングス グループ



本誌はすべて再生紙を使用しています。